

第5期下川町総合計画

第5期下川町総合計画

基本計画

(後期実行計画)



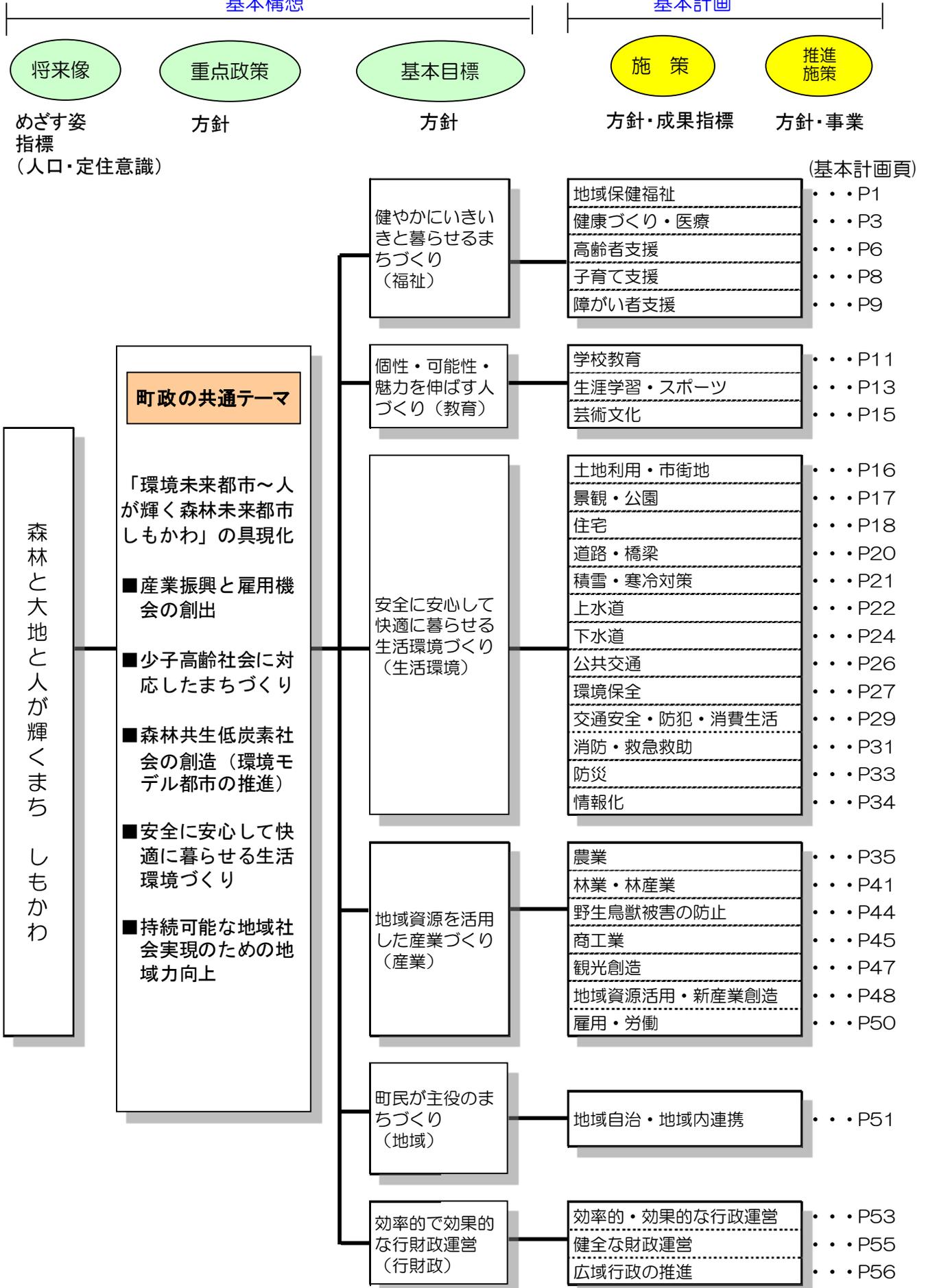
おいでよ。
森林と人が輝く
しもかわ

北海道 下川町

第5期下川町総合計画政策体系図

基本構想

基本計画



《基本計画のみかた》

施策項目

1

地域保健福祉

目 標	<p>◆政策体系図に位置づけられた「施策項目」ごとの、計画期間（平成27年度～平成30年度）における、目標が記載されています。</p>							
目標指標	指標①	指標名	福祉・医療環境コーディネート事業					
		指標式	転入者					
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
				4	4	4	12	人
目標指標	<p>◆計画期間（平成27年度～平成30年度）における、目標数値が記載されています。</p> <p>◆指標は、施策を展開することでどのような成果を目指すかであり、町民にわかりやすく示すために設定するものです。</p> <p>◆また計画の推進状況の中期的な点検、評価を行う際には、これらの指標の進捗状況を用いて成果（達成度）の検証を行います。</p>							

※施策目標に従い、具体的に展開する「推進施策」を設定しています。

▽推進施策①「地域保健福祉の充実」

展開方針	<p>◆計画期間（平成27年度～平成30年度）における、展開方針が記載されています。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
共生型住まいの場整備事業	保健福祉課					終了
福祉・医療環境コーディネート事業	保健福祉課		新規			
<p>◆「推進施策」を展開するための具体的な手段（主要事業）が設定されています。</p> <p>◆設定されている主要事業は、「推進施策」の基幹となる事業です。</p>						

基本目標①

健やかにいきいきと暮らせる
まちづくり

(福祉・医療分野)

施策項目	ページ
地域保健福祉	1
健康づくり・医療	3
高齢者支援	6
子育て支援	8
障がい者支援	9

1

地域保健福祉

目標指標	指標①	指標名	福祉・医療環境コーディネート事業						
		指標式	転入者のみ						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
					4	4	4	12	人

▽推進施策①「地域保健福祉の充実」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■すべての町民が住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができるよう、地域での支え合い・助け合いを推進します。 ■地域で支え合う人づくりに向け、できる範囲内で手伝えることができる「ちょこっとボランティア」を推進し、活動への参加を促します。 ■地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会体制の充実のため支援します。 ■地域に密着した活動を展開するため、民生委員児童委員等の関係機関との連携と活動を強化します。 ■町民に対する人権意識啓発活動を推進するとともに、ノーマライゼーション理念の啓発を図ります。 ■戦没者の追悼と平和への願いを後世に未永く伝えるため、戦没者遺族及び戦没者への支援と町民の理解と参加を促します。 ■福祉・医療人材の確保を図り、適切な福祉・医療サービスの提供ができるような支援制度を構築します。 ■高齢者向け快適居住空間の創出により、高齢者の安全安心で豊かな暮らしを実現するとともに、福祉分野における新たな雇用創出、地域経済への好影響、若者の定住促進などの地域課題を解決し、地域の活性化を図ります。 					
	主要事業	事業主体	実行計画(年度)			
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年
共生型住まいの場管理	保健福祉課					継続

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
戦没者追悼式	保健福祉課						継続
社会福祉運動会	保健福祉課						継続
社会福祉協議会補助	保健福祉課						継続
保護司会補助	保健福祉課						継続
民生委員児童委員協議会補助	保健福祉課						継続
社会を明るくする運動	保健福祉課						継続
国民健康保険事業特別会計繰出金	保健福祉課						継続
臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業	保健福祉課	終了					
献血事業	保健福祉課						継続
福祉・医療環境コーディネート事業	保健福祉課		新規				
福祉・医療人材育成事業	保健福祉課		新規				
高齢者向け快適居住空間創出具現化事業	保健福祉課		新規				

2

健康づくり・医療

目 標	<p>■自身による健康管理を推進し、健康寿命の延伸と生活の「質」の維持・向上を目指します。</p> <p>■町民の疾病傾向を把握し、町民の疾病予防・健康づくりを支援します。</p> <p>■町立下川病院は、地域住民が安心して暮らすことができるための医療機関として継続するとともに、充実した医療を提供し一次医療機関としての役割とあわせて、在宅医療や重症化予防、慢性期の病気治療、長期療養入院といった今後予想される地域性に適合した医療体制の構築を図ります。</p>								
	目標指標	指標①	指標名	外来患者延べ数					
指標式			1日平均外来患者数 96人×244日						
目標値			基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
		23,647	23,424	23,424	23,424	23,424	23,424	人	
指標②		指標名	入院患者延べ数						
		指標式							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
	11,806	11,680	11,680	11,680	11,680	11,680	人		

▽推進施策①「健康づくりの推進」

展開方針	<p>■セルフケアを推進し、健康管理に関する知識・情報の提供、相談、健康づくりのきっかけづくりを推進します。</p> <p>■健診（検診）の受診しやすい体制を整備し、早期発見・早期治療に努めます。</p> <p>■感染症の正しい知識の普及・啓発を行い、発症・蔓延を防ぐとともに、食中毒警報等情報提供に努めます。</p> <p>■予防接種の有効性の理解を促し、医療機関の協力を得ながら安全に接種しやすい体制を整えます。</p>							
	主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
			H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
総合健康支援	保健福祉課						継続	
保健推進員活動	保健福祉課						継続	
定期予防接種事業	保健福祉課						継続	
インフルエンザ予防接種事業	保健福祉課						継続	
肺炎球菌ワクチン接種事業	保健福祉課						継続	
子どもすこやか予防接種事業	保健福祉課						継続	
結核検診事業	保健福祉課						継続	

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
エキノコックス症検診事業	保健福祉課					継続
総合福祉センター管理	保健福祉課					継続
食品衛生補助事業	保健福祉課					継続

▽推進施策②「生活習慣病対策の充実」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■若い年代からの食生活及び生活習慣の改善に向けた保健指導の充実を図ります。 ■自身による健康管理を促し、高齢期における健康寿命の延伸を目指して保健相談を実施します。 ■がんを早期に発見できるよう健診者数の拡大を図るとともに要検査対象者に対して積極的なフォローアップ(相談支援)を行います。 					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
20歳からの生活習慣病予防事業	保健福祉課					継続
がん検診事業	保健福祉課					継続
歯科保健事業	保健福祉課					継続

▽推進施策③「医療保険と医療費助成の推進」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■医療給付の適正化を図るため保険事業を継続し、保険料等の収納向上を図り医療保険会計の健全化を維持します。 ■医療費助成を拡充し、幅広い年齢を対象とした育児家庭等の支援を図ります。 ■医療機関の経営安定を図るとともに医療措置範囲の拡充を目指し医療診察設備の高度化を図ります。 					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
医療給付事業	保健福祉課					継続
国民健康保険	保健福祉課					継続
後期高齢者医療制度	保健福祉課					継続
町立下川病院運営補助事業	保健福祉課					継続
町立下川病院出資金	保健福祉課					継続
町立下川病院負担金	保健福祉課					拡充
緊急医療啓発普及等事業	保健福祉課					継続

基本目標① 「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」

▽推進施策④「町立下川病院の充実」

<p>展開方針</p>	<p>■町内で唯一病床を持つ病院として、また救急指定を受けた病院として、安心して医療を受けることができるよう、固定医師の確保や地域の一次医療機関として、在宅医療を含めた診療体制の確立や患者へのサービス向上に努めます。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
町立下川病院事業	町立病院	拡充				継続
医師住宅整備事業	町立病院				新規 →	
医療器機整備等事業	町立病院		新規 →			
訪問診療等事業	町立病院			新規		継続

高齢者支援

目 標

- 高齢者が健やかで、いきいきと自立した生活が続けられるよう支援をするとともに、高齢者の生きがいをづくりのため、社会参加促進・健康づくりを推進します。
- 住み慣れた地域で安心して生活ができ、その人に合った介護予防、介護サービスを提供します。
- 包括的なケア体制の構築により、高齢者が活動的で生きがいのある生活づくりを推進します。
- いつでも相談できる体制や医療や介護、福祉サービスを包括的・継続的に利用できる体制の推進により、不安なく在宅生活ができる体制を推進します。
- 介護サービスの充実を図るため、介護に必要な人材を確保します。

▽推進施策①「高齢者福祉サービスと社会参加の推進」

展開方針

- 高齢者が住み慣れた地域で安全安心に暮らすことが出来るための各種サービスを推進します。
- 高齢者の生きがいをづくりのため、高齢者の豊富な知識や技術を活かすためのボランティア活動と社会参加を推進します。
- 見守りが必要な高齢者のネットワークの充実と安否確認等サービスを推進します。
- 世代間交流を通じて、地域とのつながりを深めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
高齢者見守り事業	保健福祉課					継続
地域福祉活性化事業（ふれあい広場）	あけぼの園					継続
老人保護措置費	保健福祉課					継続
高齢者通院交通費助成事業	保健福祉課					継続
高齢者入湯料・入湯交通費助成事業	保健福祉課					継続
後期高齢者医療納付費負担金	保健福祉課					継続
福祉バス運行事業	保健福祉課					継続
敬老会	保健福祉課					継続
敬老祝い金	保健福祉課					継続
金婚祝賀会	保健福祉課					継続
老人クラブ連合会補助	保健福祉課					継続
高齢者事業団補助	保健福祉課					継続

基本目標① 「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」

▽推進施策②「介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運用」

展開方針

- 住み慣れた地域で高齢者が安心して健康でいきいきした生活が送られるよう介護予防サービスの充実を図ります。
- 支援の必要な高齢者を地域で見守り・支え合う体制づくりを推進します。
- 健やかで自立した生活ができるよう、その人に合った介護サービスを提供し、在宅介護サービスの充実を図ります。
- 医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活が継続できるよう、連携体制を構築します。
- 施設入所者の介護度が重度化しており、個々の人の身体状況に応じた介護サービスの提供と介護に必要な人材を確保します。
- デイサービスセンターの機能維持のため、計画的に施設の改修を行います。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
包括的支援事業	保健福祉課	拡充				継続	
家族介護慰労手当	保健福祉課					継続	
介護用品給付事業	保健福祉課					継続	
介護予防・日常生活支援総合事業	保健福祉課		拡充			継続	
指定介護予防支援事業	保健福祉課					継続	
介護保険	保健福祉課					継続	
介護予防ボランティア支援体制構築事業	保健福祉課					継続	
下川町役場居宅介護支援事業所	保健福祉課					継続	
在宅医療介護連携・認知症対策事業	保健福祉課		新規			継続	
あけぼの園（介護老人福祉施設）	あけぼの園					継続	
短期入所生活介護	あけぼの園					継続	
介護予防短期入所生活介護	あけぼの園					継続	
特定高齢者短期入所生活介護	あけぼの園					継続	
通所介護サービス事業	あけぼの園					継続	
介護予防通所介護サービス事業	あけぼの園					継続	
特定高齢者通所介護サービス事業	あけぼの園					継続	
デイサービスセンター居宅介護支援事業	あけぼの園					継続	
デイサービスセンター外壁等補修事業	あけぼの園					継続	
生活管理指導短期宿泊事業	あけぼの園					継続	
生きがい活動支援通所事業	あけぼの園					継続	
生活支援ハウス運営事業	あけぼの園					継続	
食の自立支援事業	あけぼの園					継続	

子育て支援

目 標

■元気の象徴である子どもたちの元気な声があふれるよう、母子保健及び地域子育て支援センターの充実等、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。

▽推進施策①「保育・子育て支援サービスの充実」

展開方針

- 子育てと仕事の両立を支援します。
- 多様な保育ニーズに対応する支援の充実を図ります。
- 児童の発育の推進及び健全育成に対応する支援の充実を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
保育事業	保健福祉課					継続
特別保育事業	保健福祉課					継続
子育て支援センター事業	保健福祉課					継続

▽推進施策②「安心して子育てができる環境づくりの推進」

展開方針

- 子育てに関する不安や悩みの負担を解消し、安心して子育てができるよう支援します。
- 子育てと仕事の両立を支援します。
- 児童に健全な遊びや各種体験を通して児童の健やかな成長を支援します。
- 安心して子どもを産み育てることができるよう、安全な妊娠や出産、子どもの健康的な生活習慣を支援します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
子育てサポーター事業	保健福祉課					継続
児童クラブ運営事業	保健福祉課	H26より教育課に移管				
児童手当の支給	保健福祉課					継続
児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給	保健福祉課					継続
乳児すこやかに育て応援事業	保健福祉課					継続
児童虐待防止事業	保健福祉課					継続
母子保健事業	保健福祉課					継続
不妊治療支援事業	保健福祉課					継続

5

障がい者支援

目 標

- 障がいを持つすべての町民が、その障がいの種類及び程度にかかわらず、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援するとともに、就労・社会参加の機会を促進します。
- 障害者支援施設「山びこ学園」利用者及びグループホーム「ういる」入所者の社会的自立を目的として、生活支援サービスの充実と状況に応じた生活基盤の整備を進め、安全で安心な施設運営を進めます。

▽推進施策①「障がい者が安心して暮らすことができる支援」

展開方針

- 障がい者制度の適正・円滑な運用と障がい者サービスの充実を図ります。
- 適切な治療やリハビリテーションにより心身の健康管理を行い、閉じこもり・孤立化を防止します。
- 専門機関の支援を受ける必要のある子の早期療育ができる環境づくりを整備します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
自立支援給付事業	保健福祉課					継続
地域生活支援事業	保健福祉課					継続
遠隔地就学児等交通費助成事業	保健福祉課					継続
在宅障害者（児）施設通所費等助成事業	保健福祉課					継続
精神障害者入院医療費助成事業	保健福祉課					継続
重度障害者（児）ハイヤー料金助成事業	保健福祉課					継続
心身障害者入湯料助成事業	保健福祉課					継続
障害児母子通園事業	保健福祉課					継続
障害児療育施設利用者負担軽減助成金	保健福祉課					継続
元気教室	保健福祉課					継続

▽推進施策②「山びこ学園」及びグループホーム「ういる」の充実」

展開方針

- 山びこ学園及びグループホーム「ういる」の施設利用者の安全で安心した生活を確保するため、支援の基盤となる個別支援計画に基づいた支援に取り組みます。また、障害の重度化・高齢化の進行による身体機能の低下にも対応するため、介護技術の習得と技術の向上を目指し、多くの職員を各種研修に参加できる環境作りを進め、人権問題等も含めた支援技術の向上と充実を図ります。
- 山びこ学園の施設改修及び設備改修並びに施設周辺環境整備について年次計画を作成し、これに基づき改修と整備を進めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
山びこ学園運営事業	山びこ学園						継続
<u>「山びこ学園」施設及び設備並び周辺整備事業</u>	山びこ学園	拡充					見直
グループホーム「ういる」運営事業	山びこ学園						継続

基本目標②

個性・可能性・魅力を
伸ばす人づくり

(教育分野)

施策項目	ページ
学校教育	11
生涯学習・スポーツ	13
芸術文化	15

6

学校教育

目 標

- 教育環境の充実を図るため、学校等施設(共同調理場・教育住宅含む)や教材、備品等の整備に努めるとともに、経済的・地域的負担の軽減を図るため、対象者への支援に努めます。
- 特別支援教育の充実を図るため、関係機関で構成する連携協議会を中心とした取り組みの推進に努めます。
- 学力・体力の向上に向けた取り組みや、森林環境教育などの特色ある教育環境づくりに努めるとともに、教職員のICT活用指導力や資質の向上に努めます。
- 健康づくりと児童生徒の安全対策の推進に努めます。
- 下川商業高等学校の生徒確保を図るため、入学支援や卒業までの支援を行い、魅力ある学校づくりの推進に努めます。

目標指標

指標①	指標名	教育機会均等の確保							
	指標式	就学率＝就学者数÷就学対象者数							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		100	100	100	100	100	100	%	
	指標②	指標名	下川商業高等学校の存続						
		指標式	入学者数						
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
	21	25	25	25	25	25	人		

▽推進施策①「小中学校教育の充実」

展開方針

- 学校・教員住宅等施設や教材、備品等の整備充実に努めます。
- ICTを活用した教育や確かな学力を育む教育を推進します。
- 経済的困窮世帯への経済的な支援に努めます。
- 特別支援教育連携協議会による関係機関の連携調整、相談員・支援員の配置による活動の推進に努めます。
- 総合学習における、森林環境教育など地域の特色ある学習機会の推進に努めます。
- 学校経営研究会や教育研究会を通じた教職員の資質の向上に努めます。
- 健康で健やかな児童を育てるとともに、安全対策の充実を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年	
総合教育会議・教育委員会議	教育課	拡充					継続
学校施設等管理事業	教育課	拡充 →					継続
ICT利活用事業	教育課	新規		拡充			継続

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
ウイークエンドスクール事業	教育課		拡充				継続
就学援助事業	教育課						継続
通学援助事業	教育課	見直					継続
特別支援教育事業	教育課						継続
特色ある学校づくり事業	教育課						継続
語学指導事業	教育課						継続
児童生徒安全対策事業	教育課	拡充					継続
教職員研修事業	教育課						継続
学校給食運営事業	教育課				拡充		継続
部活動支援事業	教育課		拡充				継続

▽推進施策②「下川商業高等学校への支援」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 間口対策に伴う、各種入学支援の充実に努めます。 ■ 学力向上や各種スポーツ活動など、魅力ある学校づくりへの支援に努めます。 ■ 起業家教育や各種資格取得などによる進学・就職支援に努めます。 ■ 卒業後の就職や進学に対する支援を学校と連携して進めます。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
下川商業高等学校教育振興協議会交付金	教育課						継続
下川商業高等学校入学促進事業	教育課		拡充				継続
多目的宿泊交流施設管理事業	教育課						継続

7

生涯学習・スポーツ

目 標

- 幼児期、青少年、成人、高齢者等生涯学習各期における学習機会の充実と自ら学び、自ら高める学習活動を推進します。
- 公民館等社会教育施設の機能充実のための施設整備を進めます。
- スポーツを通じた健康づくりと、競技力の向上によるトップアスリートの発掘育成をするとともに、スポーツ環境を整備します。

目標指標

目標指標	指標①	指標名	学習の機会創出						
		指標式	各種講座、教室、学級等年間参加者数						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			1,931	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	人
	指標②	指標名	自主的学習活動支援						
		指標式	自主的学習活動等参加者数						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			72	100	100	100	100	100	人
	指標③	指標名	健康スポーツの振興						
		指標式	スポーツ教室等参加人数						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			226	400	500	500	500	500	人
指標④	指標名	競技スポーツの振興							
	指標式	スポーツ競技大会の参加者数(団体主催含む)							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		906	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	人	

▽推進施策①「生涯学習の振興」

展開方針

- 親子の絆を深める家庭教育を推進します。
- 放課後の居場所づくりや家庭・学校・地域社会が一体となった青少年教育を推進します。
- 生涯各期における、学習機会の充実に努めます。
- 自主的な学習活動の支援と生きがいくりのための学習活動の支援に努めます。
- 生涯学習活動の場となる公民館及び町民会館の施設設備の充実に努めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
社会教育推進事業	教育課					継続
放課後子ども教室(キッズスクール)事業	教育課					継続
青少年育成支援事業	教育課					継続
森林環境教育事業	教育課					継続
ふるさと成人式	教育課					継続
生涯学習活動事業	教育課					継続
高齢者学級	教育課					継続
社会教育施設管理	教育課					継続
町民会館運営事業	教育課					継続

▽推進施策②「生涯スポーツの振興」

展開方針

- 町民の健康づくりにつながる運動機会を提供します。
- 日頃の練習の成果を競う、各種スポーツ大会の運営と支援を行うとともに、スポーツ競技力向上を目指します。
- 生涯スポーツ推進のためのスポーツ施設の整備充実に努めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
スポーツ推進事業	教育課			拡充	→	継続
体育施設管理運営事業	教育課					継続

8

芸術文化

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ■自主的文化活動の支援と、生きがいに繋がる文化活動を推進します。 ■様々なジャンルの質の高い、芸術文化の鑑賞の機会を提供します。 ■貴重な有形・無形文化財を保護活用するとともに、文化財資料及び展示保存施設の整理・整備を進めます。 								
	指標①	指標名	文化活動						
		指標式	町民の文化活動に参加した人数(文化祭の発表者を含む)						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			2,020	2,100	2,100	2,200	2,200	2,200	人
	指標②	指標名	芸術文化鑑賞						
		指標式	芸術文化の鑑賞者数						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			688	700	700	700	800	800	人
	指標③	指標名	文化財関係施設の活用						
		指標式	交流館・札天山資料館等の入館者数等						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
		1,609	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人	

▽推進施策①「町民の芸術・文化振興」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■地域に根ざした文化活動を推進するとともに、自主的な活動を支援します。 ■優れた芸術文化にふれる機会の充実に努めます。 						
	主要事業	事業主体	実行計画(年度)			展望計画(年度)	
			H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年
	町民文化・芸術事業	教育課					継続
	文化協会補助金	教育課					継続

▽推進施策②「文化財の保護・活用」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■貴重な有形・無形の文化財を保護活用するとともに、展示保存施設の整備充実に努めます。 						
	主要事業	事業主体	実行計画(年度)			展望計画(年度)	
			H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年
	文化財保護等事業	教育課					継続

基本目標③

安全に安心して快適に暮らせる
生活環境づくり

(生活環境分野)

施策項目	ページ
土地利用・市街地	16
景観・公園	17
住宅	18
道路・橋梁	20
積雪・寒冷対策	21
上水道	22
下水道	24
公共交通	26
環境保全	27
交通安全・防犯・消費生活	29
消防・救急救助	31
防災	33
情報化	34

9

土地利用・市街地

目 標

- 社会情勢の変化や住民ニーズの動向等を踏まえ、有効な土地利用の推進を図ります。
- 人々が集まる新しい街の顔づくりに向けて、街のにぎわい空間を形成します。

▽推進施策①「有効な土地利用の推進」

展開方針

- 有効な土地利用を推進するため、社会情勢に対応した土地利用計画と遊休地の有効活用に向けて、各種施策と総合調整を行います。
- 町内の空き家の情報を円滑に提供・公開できる体制を構築し、有効活用を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
空き家等活用事業	建設水道課					継続
土地利用推進事業	総務課	見直				継続

▽推進施策①「街のにぎわい空間の形成」

展開方針

- 「元気な地場産業に下支えされたにぎわいと活力のある中心市街地の形成」に向けて、産業・情報・交流の拠点である「まちおこしセンター」を整備します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
旧駅前周辺整備事業	建設水道課	拡充	終了			継続

目 標	<p>■安全・安心して快適に利用できるよう公園の適切な維持管理と利活用の充実を図ります。</p> <p>■誰もが気軽に利用できるよう利用者の視点に立った計画的な公園整備に努めます。</p>							
目標指標	指標①	指標名	町民意向調査（不満足層）					
		指標式	公園、広場など町民の憩いの場が整っている					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		26.9	-	-	-	25.0	25.0	%

▽推進施策①「公園の適切な維持管理と利活用の促進」

展開方針	<p>■安全・安心して利用できるよう、公園遊具等の定期的な点検を行うなど、適切な維持管理を行います。</p> <p>■子どもの体力や運動機能の低下など社会問題への対応として、子どもの成長過程において多様な遊びができるよう、関係機関等との連携により利活用を促進します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
公園維持管理事業	建設水道課					継続

▽推進施策②「利用者の視点に立った公園整備」

展開方針	<p>■地域住民の憩いの場、スポーツや交流の場、子どもの遊び場など、多世代の方々を利用する地域コミュニティの拠点となるよう、利用者の視点に立った計画的な整備を行います。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
桜ヶ丘公園整備事業	建設水道課		休止			
安原公園整備事業	建設水道課		休止			
末広ファミリーパーク整備事業	建設水道課		休止			

住宅

目 標

- 公共と民間のバランスのとれた賃貸住宅ストックの形成を図り、良好な住宅地の形成を進めます。
- 既存公共賃貸住宅の基本性能向上や適切な管理により、住みよさを実感できる居住環境に努めます。
- 環境に配慮した住環境の整備や長期にわたって快適に居住できる住宅づくりを支援するとともに、空き家の活用を推進します。

目標指標

指標①	指標名	町民意向調査							
	指標式	居住環境がよい							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		43.4	-	-	-	50.0	50.0	%	
	指標②	指標名	町民意向調査						
		指標式	住み心地（住み良い、どちらかと言えば住み良いの割合）						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			79.1	-	-	-	80.0	80.0	%
		指標③	指標名	町外からの通勤者数					
指標式			通勤者の町内への移住						
目標値			基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			154	-	-	-	120	120	%

▽推進施策①「快適な住環境の確保」

展開方針

- 少子高齢社会や移住・定住対策など多様化する住宅需要へ対応するため、公共・民間賃貸住宅の建設を促進します。
- 住みよさを実感できる居住環境の確立に向けて、既存公共賃貸住宅の基本性能向上に向けた改修と適切な維持管理に努めます。
- 省エネルギー化、再生可能エネルギー利用、地域材などを活用した住宅建築・リフォーム及び老朽化の著しい住宅の解体を支援し、環境負荷の低減と快適に長期にわたって使用できる住宅づくりを促進します。
- 町内の空き家等の情報を円滑に提供・公開できる体制を構築し、有効活用を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画（年度）	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
公営住宅等整備事業	建設水道課			拡充			継続
定住促進住宅整備事業	建設水道課				拡充		

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
公営住宅等維持管理事業	建設水道課						継続
快適住まいづくり促進事業	未来都市課		見直				
民間賃貸住宅等建設促進事業	未来都市課		新規				

12

道路・橋梁

目 標	<p>■安全で快適な道路交通が確保できるよう道路・橋梁等の適切な維持管理と計画的な整備に努めます。</p>							
目標指標	指標①	指標名	町民意向調査（不満足層）					
		指標式	歩行者や自転車も含め、町内を快適、安全に移動できる道路が整備されている					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		26.7	-	-	-	25.0	25.0	%

▽推進施策①「安全で快適な道路交通の確保」

展開方針	<p>■安全な道路交通環境の確保に向け、「道路パトロール」や「公区要望」などを通じた適切な維持管理を行います。</p> <p>■「道路の路面状況」や「老朽化した橋梁」の点検等を通じて、計画的な整備と長寿命化を推進します。</p> <p>■町道街灯のLED化を推進し、「低炭素社会の構築」と「快適に暮らせる生活環境づくり」につなげます。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
町道整備事業	建設水道課					継続
橋梁長寿命化修繕事業	建設水道課	拡充				継続
道路河川維持補修工事	建設水道課					継続
町道草刈伐開等事業	建設水道課					継続
町道LED街灯整備事業	建設水道課			終了		

積雪・寒冷対策

目 標	■冬期間における安全な交通と快適な生活環境を確保します。							
目標指標	指標①	指標名	町道除排雪					
		指標式	除排雪路線数					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		137	137	137	137	137	137	路線

▽推進施策①「地域の実情にあった除雪体制の確立」

展開方針	<p>■冬期間の安全な交通を確保するため、関係機関との連携を図り、町民の理解と協力を得ながら、効率的・効果的な除排雪体制を構築します。</p> <p>■宅地や私道等における雪処理対策を支援し、高齢社会への対応と快適な住環境の確保につなげます。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
町道除排雪事業	建設水道課		見直			継続
自主排雪事業	建設水道課	拡充				継続

14

上水道

目 標	<p>■快適な住民生活に欠かせない安全な水の安定供給に向け、水道施設の適切な維持管理と計画的な整備を推進します。</p>							
目標指標	指標①	指標名	給水区域内普及率					
		指標式	給水人口/給水区域内人口					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		98.5	98.6	98.7	98.8	99.0	99.0	%
	指標②	指標名	有収率					
		指標式	年間給水量÷年間配水量					
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
	68.8	72.5	76.0	79.5	83.0	83.0	%	

▽推進施策①「水道施設の適正な維持管理」

展開方針	<p>■水道施設等の適切な管理により施設等の機能維持に努め、安全安心な水道水の安定供給に努めます。</p> <p>■営農飲雑用水施設については、管理組合である各地区と今後の管理方法等について協議を進めます。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
下川浄水場維持管理事業	建設水道課					継続
一の橋浄水場維持管理事業	建設水道課					継続
配給水施設維持管理事業	建設水道課					継続
営農飲雑用水施設維持管理事業	農務課					継続

▽推進施策②「計画的な水道施設の整備」

<p>展開方針</p>	<p>■安全で安心した水の安定供給に向けて、将来を見据えた効果的・効率的な水道施設の整備を計画的に推進します。</p>						
<p>主要事業</p>	<p>事業主体</p>	<p>実行計画（年度）</p>				<p>展望計画(年度)</p>	
		<p>H27年</p>	<p>H28年</p>	<p>H29年</p>	<p>H30年</p>	<p>H31～H34年</p>	
<p>下川浄水場整備事業</p>	<p>建設水道課</p>		<p>拡充</p>				<p>休止</p>
<p>一の橋浄水場整備事業</p>	<p>建設水道課</p>					<p>拡充</p>	
<p>配給水施設整備事業</p>	<p>建設水道課</p>		<p>拡充</p>				<p>継続</p>
<p>営農飲雑用水施設整備事業</p>	<p>農務課</p>	<p>新規</p>				<p>休止</p>	

下水道

目 標	■雨水・汚水が継続的に処理できるよう下水道施設等の適切な管理と老朽化施設等の計画的な整備に努めます。 ■より多くの町民が水洗トイレ等による良好な生活環境が確保できるよう、水洗化率の向上に努めます。								
	目標指標	指標①	指標名	水洗化率①（公共下水道処理区域内）					
指標式			処理区域内水洗化人口／処理区域内人口						
目標値			基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
		96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	%	
指標②		指標名	水洗化率②（公共下水道処理区域外）						
		指標式	処理区域外水洗化人口/処理区域外人口						
		目標値	基準年度(H21年)	H23年	H24年	H25年	H26年	H30年	単位
		58.4	58.4	60.0	60.7	61.5	61.5	%	
指標③		指標名	有収率						
		指標式	年間有収水量/年間汚泥処理水量						
	目標値	基準年度(H21年)	H23年	H24年	H25年	H26年	H30年	単位	
	79.7	79.7	79.8	79.9	80.0	80.0	%		

▽推進施策①「公共下水道の維持管理と整備の推進」

展開方針	■公共下水道の適切な管理により施設等の機能維持に努め、老朽化した施設等の計画的な整備を推進します。						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
下水道管渠等維持管理事業	建設水道課						継続
<u>下水道管渠等整備事業</u>	建設水道課			拡大			継続
浄化センター維持管理事業	建設水道課						継続
<u>浄化センター整備事業（長寿命化）</u>	建設水道課	拡充			休止		継続

▽推進施策②「合併処理浄化槽の維持管理と設置促進」

<p>展開方針</p>	<p>■個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の適切な管理により施設等の機能維持に努めます。</p> <p>■より多くの町民が水洗トイレ等による良好な生活環境が確保できるよう、公共下水道処理区域外（農村地域）の水洗化率向上に向けた取り組みを推進します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
個別排水処理施設維持管理業務	建設水道課					継続
合併処理浄化槽設置支援事業	税務住民課		新規			

16

公共交通

目 標

- 代替バス及び既存バス路線の路線確保及びデマンド交通との連携を図ります。
- 要交通支援者へ配慮したデマンド交通体制の充実を図ります。
- バス待合所の老朽化対策を進めます。

目標指標

指標①	指標名	代替バス年間利用者数							
	指標式	代替バス年間利用者数+既存バス年間利用者数							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		107,109	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	人	
	指標②	指標名	デマンド交通年間利用者数						
		指標式	コミュニティバス+予約型タクシー年間利用者数						
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
	15,412	15,500	15,700	15,800	16,000	16,000	人		

▽推進施策①「路線バスの運行確保」

展開方針

- 名寄線代替バス運営協議会において、適宜見直しを行いながら路線維持確保を行うとともに、運営協議会の適正な運営を進めます。
- バス待合施設の適正な維持管理を進めます。

主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)
		H23年	H24年	H25年	H26年	H27~H30年
生活路線バス路線の確保	税務住民課					継続
<u>バスターミナル合同センター及びにぎわい広場管理委託業務</u>	税務住民課					継続

▽推進施策②「デマンド交通の運営」

展開方針

- 主要幹線路線バスとの連携を図りながら、コミュニティバスの運行維持を進めます。
- 要交通支援者に配慮した利用方法を進めます。

主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)
		H23年	H24年	H25年	H26年	H27~H30年
<u>生活サポート地域公共交通事業</u>	税務住民課		拡充			継続

目 標	<p>■快適な生活環境の確保と温暖化対策を結びつけた低炭素社会の実現のため、町、事業者及び町民等が一体となり、積極的に取り組みを進めます。</p> <p>■町全体の環境保全に努め、環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会を構築させ、快適な生活環境を確保します。</p>							
目標指標	指標①	指標名	廃棄物処理量					
		指標式	平成26年度実績処理量を維持していく。					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	t

▽推進施策①「町全体の環境保全の推進」

展開方針	<p>■町の公共施設等へのバイオマスボイラーの導入や各種取り組んでいる施策等と連携し、二酸化炭素の排出抑制に取り組み、削減を目指します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
地球温暖化対策の実施	税務住民課					継続

▽推進施策②「ごみ処理・再資源化の向上、促進」

展開方針	<p>■下川町一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの分別を徹底し、ごみの排出抑制と再資源化を促進します。</p> <p>■最終処分場については、平成29年度で満了予定であり、平成30年度以降は名寄・美深・下川・音威子府の4市町村の広域により最終処分場を設置します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
廃棄物処理業務	税務住民課					継続
廃棄物処理施設整備事業	税務住民課	見直		終了		
名寄地区衛生施設事務組合炭化ごみ等処理	税務住民課					継続

基本目標③ 「安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり」

▽推進施策③「環境汚染の防止（クリーン環境の保全）」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■水質汚染物質の河川流入、大気汚染、騒音、悪臭、土壌汚染等の総合的な環境保全と汚染を未然に防止します。 ■河川の水質調査を継続して実施し、状況を把握し必要に応じて対策を講じます。 					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
環境汚染の防止	税務住民課					継続

▽推進施策④「環境美化活動の推進」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の公衆衛生の向上と環境美化を図るとともに、町民に不快や危害を加える害虫や野犬の駆除等、適切な措置を講じて安全で快適なまちづくりを推進します。 ■墓地及び火葬場等の適正な施設管理と利用者の利便性に配慮した計画的な整備を進めます。 					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
下川町衛生協会運営費補助	税務住民課					継続
畜犬登録等及びそ族昆虫等駆除	税務住民課					継続
墓地、火葬場の使用及び施設管理に関すること	税務住民課					継続

目 標

- 町民一人ひとりの交通安全・防犯意識の高揚と交通安全・防犯団体の育成、強化、公区との連携を推進します。
- 子供や高齢者等の要交通支援者に対する安全教育の充実を図るとともに、地域による活動の充実、地域間連携による運動等を展開します。
- 特殊詐欺やエコ活動に対する住民意識の高揚を図るとともに、情報提供を行い相談支援体制の充実を図ります。

目標指標

目標指標	指標①	指標名	交通事故死ゼロ継続日数						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			81	293	658	1,023	1,388	1,388	日
	指標②	指標名	町内で発生する交通事故数						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			3	0	0	0	0	0	件
	指標③	指標名	町内で発生する犯罪件数						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			11	0	0	0	0	0	件
指標④	指標名	消費行政事件の件数							
	指標式								
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		1	0	0	0	0	0	件	

▽推進施策①「交通安全防犯対策の充実」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町民一人ひとりの交通安全・防犯意識の高揚と交通安全・防犯団体の育成、強化、公区との連携を推進します。 ■ 子供や高齢者等の要交通支援者に対する安全教育の充実を図るとともに、地域による活動の充実、地域間連携による運動等を展開します。 ■ 交通安全防犯センターの改修を進めます。 ■ 交通安全指導員等の後継者育成に努めます。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
交通安全防犯活動支援事業	税務住民課			見直し			継続
交通安全指導員等の設置	税務住民課						継続

▽推進施策②「消費者生活相談や啓発活動と消費者団体の育成」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特殊詐欺に対する住民意識の高揚を図るため、情報収集、提供、研修会等を行い、防止を図るとともに相談支援体制の充実を図ります。 ■ 消費者団体の活動体制の充実を図るため、啓発、研修会などを進めます。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
消費生活活動事業	税務住民課						継続

消防・救急救助

目 標

■火災や風水害等各種災害・救急事案から町民の生命財産を守るため、迅速かつ的確に活動できる消防体制を維持し、消防施設等の整備更新及び救急救助体制の高度化を更に推進し、地域の実情、町民の要望に応えられる消防防災・救急体制の充実を図ります。

▽推進施策①「火災予防の推進」

展開方針

■火災予防の推進・啓蒙のため、一般住宅や事業所の防火査察、住宅用火災警報器の普及、林野火災の予消防対策、また、児童等に対する火災予防教育など予防行政の積極的な推進に努めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
火災予防啓発事業	消防署					継続	
少年消防クラブ補助事業	消防署					継続	

▽推進施策②「消防体制の強化」

展開方針

■地域防災の要となる消防団員確保を図るため、入団促進活動、消防団や後援団体への助成、研修・教育を推進します。また、職団員の安全を確保するための消防装備、機械器具等の整備、消防車両や消防水利施設の維持・更新など各種災害に迅速に対応するため総合的な消防体制を強化します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
消防団活動事業	消防署					継続	
消防活動(火災・救急・救助等)事業	消防署					継続	
消防車両等維持管理事業	消防署					継続	
消防車両更新事業	消防署	拡充	→			継続	
消防水利維持管理事業	消防署					継続	
消防庁舎等維持管理事業	消防署					継続	
各種研修事業	消防署					継続	
総務事業	消防署					継続	
消防団運営補助事業	消防署					継続	
消防後援会補助事業	消防署					継続	

▽推進施策③「救急・救助体制高度化の推進」

<p>展開方針</p>	<p>■救急救命士の応急処置の範囲が拡大され、使用する機器等も増え、整備することによって救急業務の高度化を推進します。また、町民に対する応急手当の普及を啓発することにより、一層の救命率の向上を図るとともに、町民、救急隊、医療機関が連携することにより、救急救助体制を強化します。</p>					
<p>主要事業</p>	<p>事業主体</p>	<p>実行計画（年度）</p>				<p>展望計画(年度)</p>
		<p>H27年</p>	<p>H28年</p>	<p>H29年</p>	<p>H30年</p>	<p>H31～H34年</p>
<p>救急業務高度化推進事業</p>	<p>消防署</p>					<p>継続</p>
<p>応急処置啓発事業</p>	<p>消防署</p>					<p>継続</p>

目 標

■住民の生命と財産を守り、安全で安心な暮らしを確保するために、町民一人ひとりの防災・危機管理意識を高めるとともに、各種防災通信等機器の維持管理、防災無線の早急な更新、住民による組織、災害予防、災害事前対応、災害応急体制などの整備及び防災訓練を推進し住民の安全性を図ります。

▽推進施策①「総合防災体制・災害情報システムの整備」

展開方針

- 国・道の防災計画改正等に伴い適切な地域防災計画の見直し、変更を行い地域危機管理体制を確立します。
- 災害時の迅速な対応及び災害軽減対策を図ります。
- 総合防災の事前情報の周知や適切な避難判断による誘導などを図ります。
- 各種総合防災機器システムの維持管理、更新を進めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
総合防災(危機管理) 対策事業	税務住民課		見直			継続

21

情報化

目 標

■情報通信技術の進展の動向を見極めながら、必要な施策を調査研究するとともに、地域情報通信基盤整備推進事業により整備した行政告知端末や光回線を活用します。また、整備済の情報基盤の維持管理及び必要な更新を実施するとともに、新たな利活用を図ります。

▽推進施策①「地域情報化の推進」

展開方針

- 情報化の進展に対応するため、情報システムの調査研究を行います。
- 情報通信技術の進展の動向を見極めながら、本町の実情にあった情報化について研究または整備を行います。
- 町民や地域のニーズに的確に対応する情報化を進めます。
- 既存情報機器の維持管理、更新を適切に進めるとともに、新たな利活用を検討します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
地域情報化の推進	総務課					継続

基本目標④

地域資源を活用した産業づくり

(経済産業分野)

施策項目	ページ
農業	35
林業・林産業	41
野生鳥獣被害の防止	44
商工業	45
観光創造	47
地域資源活用・新産業創造	48
雇用・労働	50

農業

目標

■管内JA第3次地域振興計画及び畜産収益力向上クラスター推進事業の実施に鑑み、地域目標として平成26年度からの農業生産額の増額を図ります。
 ■担い手の確保のため、平成28年度から毎年度、新規就農者を確保し、目標を9戸とするとともに、農家戸数の維持を図ります。

目標指標

目標指標	指標①	指標名	農業生産額						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			2,160	2,180	2,250	2,400	2,550	2,550	百万円
	指標②	指標名	農家戸数						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
			144	144	145	146	147	147	戸
	指標②	指標名	新規就農戸数						
指標式									
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		6	6	7	8	9	9	戸	

▽推進施策①「総合的な農業施策」

展開方針

■下川町農業の発展に資するよう、各関係機関と連携して充実した施策の推進を目的に審議会等を設置し、一体となった農業振興を実践します。

主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年
農業委員会総会に関すること	農業委員会					継続
農業振興審議会	農務課					継続
下川町酪農・肉用牛生産近代化計画	農務課					継続
農業振興地域整備計画に関わる事務	農業委員会					継続
下川町食育推進計画	農務課					継続
意見の公表や建議及び諮問答申に関する事務	農業委員会					継続
農業者年金受託事務	農業委員会					継続

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
農業生産法人に関すること	農業委員会						継続
現況地目の確認や各種証明に関する事務	農業委員会						継続
農業及び農民に関する情報提供	農業委員会						継続
人・農地問題解決加速化支援事業	農務課						継続
農地等自然災害防止対策事業	農務課	新規					見直
農業委員選挙権の認定に関すること	農業委員会	廃止					
農業経営基盤盤強化措置特別会計事務	農業委員会	廃止					

▽推進施策②「環境に配慮した農業の推進」

展開方針

- 農村環境を整備し、農村の多面的機能を活用する。また、酪農家等の余剰堆肥を活用した積極的な土づくりを推進し、循環型農業体制の確立を図ります。
- 中山間地域等直接支払制度（国庫事業）等を活用し、農道・農地周辺の草刈り、水路清掃などの環境整備を行います。
- 農業廃棄物及び家畜排せつ物を適正に処理します。
- 土壌診断等に基づく適正施肥と早期融雪の促進に努めます。
- クリーン農業の推進に努めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
中山間地域等直接支払交付金事業	農務課						継続
土壌改良施設運営事業	農務課						継続
農地活性化事業補助	農務課						継続
多面的機能支払交付金	農務課						継続
畜産環境リース事業	農務課				終了		
畜産環境指導事業	農務課						継続
環境保全型農業直接支払交付金事業	農務課	新規					継続

基本目標④ 「地域資源を活用した産業づくり」

▽推進施策③「生産基盤の整備」

展開方針

- 農業生産性向上のため各種補助事業を有効に活用し、総合的な農業生産基盤を整備します。
- 農地基本台帳の整備により、農業者の現状把握に努め、稲作、畑作、畜産の総合的な農地集積、農地活用を行います。
- 農地情報の適時更新と農用地の出し手・受け手の利用調整を行います。
- 飼料生産基盤の整備により、良質な自給粗飼料の確保や公共牧場の整備に努めます。
- 畜産クラスター推進計画に基づき、家畜の増頭体制の構築や生産性向上による収益の向上を図り、担い手の確保・雇用の創出を行います。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会					継続
農地保有合理化促進事業受託業務	農業委員会					継続
飲雑用水事業	農務課	H27から「上水道」当農飲雑用水施設維持管理事業へ変更				
自力施工土地改良支援事業	農務課					継続
下川町農村活性化センター管理業務	農務課					継続
道営草地整備事業	農務課			終了		
農業経営基盤強化促進事業	農業委員会					継続
贈与税の納税猶予及び不動産取得税の徴収猶予に関すること	農業委員会					継続
登記に関する事務	農業委員会					継続
農業振興地域内の開発行為の許可	農業委員会					継続
農地法に基づく許可行為	農業委員会					継続
農業暑熱対策事業	農務課					継続
畜産収益力向上クラスター推進事業	農務課		拡充			継続
道営草地整備事業（公共牧場型）	農務課				新規	終了
国営農地再編整備事業（負担金徴収）	農務課					継続
国営総合農地開発事業（負担金徴収）	農務課					継続

▽推進施策④「生産・流通体制の整備」

展開方針

- 農業経営力の向上のため、農作業の受委託体制並びに生産法人化を支援するとともに、他産業の活力を活用した経費の圧縮を推進します。
- 安全・安心が期待できる良質な農畜産物の安定供給を推進します。
- 目標所得を目指している農業者に対し、施設園芸ハウスの増設を支援します。
- 乳牛検定事業による乳質改善を推進し、飼養衛生管理並びに個体識別管理の徹底を図ります。
- 土地利用型作物（小麦・そば）の流通・調製体制を堅持するため、施設整備・改修等を支援します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
施設園芸ハウス増設事業（目的別支援型）	農務課		見直			継続
乳用牛群総合改良推進事業	農務課					継続
家畜衛生検査（法定）	農務課					継続
ホワイトアスパラ振興事業	農務課					継続
家畜伝染病等予防対策事業補助	農務課					継続
家畜個体識別管理	農務課					継続
農業経営法人化支援事業	農務課					継続
麦・そば乾燥施設整備・改修事業	農務課			新規	終了	
食料生産総合産業調査事業	農務課		新規			終了
J A北はるか下川支所事務所施設整備事業補助金	農務課	新規	終了			

▽推進施策⑤ 「農業経営の安定化」

展開方針

- 農産物加工研究所は地場産農産物等を加工し、付加価値の向上を図ります。
- 農産物加工研究所は加工品生産の合理化に努めるとともに、販路の拡大並びに新規商品の開発を推進します。
- 農産物加工研究所は、老朽化施設の改修及び新たな機械等の導入を図ることにより、生産性の向上、安全・安心な製品造りを推進します。
- 有利な農業制度資金の活用を推進し、経営安定、経営継承の円滑化及び利子費用負担の軽減を図ります。
- サンル牧場の利用を通じて飼養負担の軽減並びに適時受精による空胎期間の短縮を図ります。
- 酪農ヘルパー体制の維持・拡充により生活環境の向上並びに後継者の育成・確保を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
農産物加工研究所運営事業	農務課					継続	
農産物加工研究所施設整備事業	農務課					継続	
新規商品研究事業	農務課					継続	
町営サンル牧場運営事業	農務課					継続	
酪農ヘルパー事業	農務課					継続	
農業基盤活性化資金利子補給事業	農務課					継続	
大家畜経営活性化資金特別融通助成事業	農務課					継続	
育苗施設活用推進事業	農務課		縮小			継続	
初妊乳用牛緊急貸付助成事業	農務課			終了			
家畜伝染病等予防対策補助事業	農務課					継続	
秀品率向上対策事業	農務課					継続	
経営体育成支援事業	農務課			終了			
農業経営緊急支援資金利子補給	農務課					継続	
新農業基盤活性化資金利子補給	農務課					終了	
新規就農者(農業支援員)確保対策事業	農務課					継続	
優良和牛繁殖推進事業	農務課			終了			
経営所得安定対策直接支払推進事業	農務課					継続	
農業基盤活性化資金利子補給事業	農務課	終了					
法人貸付事業	農務課					継続	

▽推進施策⑥「担い手の確保・育成」

展開方針

- 新規就農予定者の確保、新規就農者の支援及び後継者の育成並びに生活環境整備を支援します。
- 新規就農者の経営安定及び経営継続並びに生活環境の改善を支援します。
- 配偶者対策として、出会いの機会の模索などを支援します。
- 指導農業士等の指導的役割発揮、研究及び新たな取組みを支援します。
- 後継者の地域活動及び研修事業を通じて、後継者同士の繋がりを育成・強化します。
- 農村地域の農業技術の伝承や社会的連帯感を創出し、将来に渡って安心して地域で生活できるよう必要な支援を行います。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
新規就農者支援事業	農務課					継続
新規就農予定者支援事業	農務課					継続
新規就農体験支援事業	農務課					継続
農業担い手育成奨学貸付金	農務課					継続
新中核的農業担い手支援事業	農務課					継続
独身後継者担い手対策	農務課					継続
新規就農者確保対策	農務課					継続
中国農業実習生受入事業助成金	農務課					継続
下川町地域担い手育成総合支援協議会及び関連事業	農務課					継続
青年就農給付金事業	農務課					継続
上名寄集住化住宅等整備事業	農務課			終了		
移住定住促進農業リース事業	農務課	新規	終了			

林業・林産業

目標

- 下川町森林整備計画や経営計画、森林認証基準により循環型森林経営を推進し、雇用の場の確保・地元製材工場等への木材の安定供給を推進します。
- 継続的な路網整備により森林整備の推進と生産コストの低減を推進します。
- 林業・林産業事業体の人材確保と育成を推進します。
- 林業・林産業事業体の経営基盤強化と木材・木製品流通体制強化を推進します。
- 森林バイオマスエネルギーの推進により、林業・林産業の活性化、低炭素社会の実現、災害対応、雇用創造を推進します。
- 森林文化の創造を推進します。

目標指標

指標①	指標名	林業従事者数							
	指標式								
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		33	33	35	35	35	35	人	
	指標②	指標名	木材・木製品製造業従業員数						
		指標式							
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
	149		149	149	149	169	169	人	
	指標③	指標名	木材・木製品製造出荷額						
指標式									
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
	2,886	2,900	2,930	2,960	3,000	3,000	百万円		

▽推進施策①「循環型森林経営の推進」

展開方針

- 町有林や私有林の循環型森林経営を推進します。
- FSC森林認証基準や各種計画に基づく森林整備の推進をします。
- 雇用の場の確保・拡大、木材の安定供給、公益的機能の発揮につなげます。

主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31~H34年	
町有林整備事業	森林総合課	拡充					継続
私有林整備支援事業	森林総合課					見直	継続
民有林野等購入事業	森林総合課	見直				見直	継続
FSC(森林認証)管理事業	森林総合課						継続

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
林地流動化推進事業	森林総合課						継続
特定母樹園整備事業	森林総合課		新規				継続
伐採・造林一貫による森林作業システム総合推進事業	森林総合課		新規				継続

▽推進施策②「路網整備の推進」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな林道を開設することにより、森林管理、施業の効率化、生産コストの低減を図ります。 ■老朽化した林道の改良を行うことにより、豪雨等による自然災害の被害軽減を図ります。 ■林道・防火池の適正な維持管理を行うことにより、車両事故の防止と災害の未然防止を図ります。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
林道新設事業	森林総合課	見直					継続
林道改良事業	森林総合課		新規				継続
林道・防火池維持管理事業	森林総合課	拡充					継続

▽推進施策③「人材確保と育成の強化」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■林業・林産業経営のための優れた人材確保と育成支援を進めます。 ■町有林を活用した林業人材の育成・交流と就業支援を推進します。 ■林業・林産業従事者のための福利厚生事業支援を進めます。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
林業・林産業担い手育成事業	森林総合課					見直	継続
森林作業員就業条件整備事業	森林総合課						継続
林業・林産業人材確保支援事業	森林総合課		新規	→			
下川町林業労務改善協議会運営助成事業	森林総合課					見直	継続

基本目標④ 「地域資源を活用した産業づくり」

▽推進施策④「林業・林産業の振興」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■林業・林産業事業体の経営基盤強化支援を推進します。 ■木材・木製品流通体制支援と地域材利用促進のための施策展開を行います。 ■新商品等開発のための研究・販売支援や情報共有を進めます。 						
	主要事業	事業主体	実行計画（年度）			展望計画(年度)	
			H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
	林業・林産業振興事業	森林総合課		見直			継続
	FSC（森林認証）管理事業	森林総合課					継続
	地域材振興資金利子補給事業	森林総合課					継続
	下川林産協同組合事業	森林総合課					継続
	林業総合センター管理業務	森林総合課					継続
	新木材活用可能性調査事業	森林総合課	新規	→			

▽推進施策⑤「森林バイオマスエネルギーの推進」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■小規模森林バイオマス地域熱電併給事業の事業化を目指します。 ■木質原料製造施設の管理・運営を行い、安定した木質燃料の供給体制を推進します。 ■森林バイオマス燃焼灰の地域内循環利用を推進します。 						
	主要事業	事業主体	実行計画（年度）			展望計画(年度)	
			H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
	木質原料製造施設管理・運営事業	森林総合課					見直 継続
	小規模森林バイオマス熱電併給システム実証・事業化事業	森林総合課			拡充		継続
	山村活性化支援交付金事業	森林総合課			終了		

▽推進施策⑥「森林の利活用」

展開方針	■自然とのふれあいや森林・林業への理解醸成と森林愛護意識の向上を目指します。					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）			展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
森林とのふれあい事業	森林総合課					継続
溪和森林公園管理事業	森林総合課					継続
チェンソーアート普及事業	森林総合課		見直			継続

野生鳥獣被害の防止

目 標	<p>■捕獲従事者の担い手の確保・育成を図り、被害防止策をより活発にし、被害額の軽減を図ります。</p> <p>■捕獲従事者の担い手を育成し、被害防止体制の強化を図ります。</p> <p>■近隣市町村と連携し、エゾシカ肉等の有効活用を検討します。</p>							
目標指標	指標①	指標名	有害鳥獣による被害額					
		指標式						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		19,305	18,000	16,000	14,000	12,000	12,000	千円

▽推進施策①「農林業被害の防止」

展開方針	■捕獲従事者の担い手の確保・育成を図り、被害防止策をより活発にし、被害額の軽減を図ります。					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
有害鳥獣捕獲等事業	森林総合課	拡充				継続
農作物鹿等被害対策支援事業	農務課					継続

商工業

目 標

- 引き続き中小企業者の経営を下支えし、事業者の維持と雇用の場の確保を図ります。
- 産業活性化支援機構と連携し、担い手や労働力の確保を図ります。
- 特産品の生産・販売体制を強化し、地域ブランドの維持・向上を図ります。
- 宿泊施設の再興と空き店舗を活用した事業等を支援し、地域商業の再生とコミュニティの向上を図ります。
- 都市・企業・団体との連携による経済交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

目標指標

指標①	指標名	商業販売額減少の抑制							
	指標式	商業販売額							
	目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
		31.2	31.0	30.5	30.0	28.0	28.0	億円	
	指標②	指標名	卸・小売事業所数減少の抑制						
		指標式	卸・小売事業所数						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位
	124		124	124	124	120	120	事業所	
	指標③	指標名	企業・団体との経済交流による経済効果						
指標式		企業・団体との経済交流による経済効果							
目標値		基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値	単位	
	2.1	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	億円		

▽推進施策①「中小企業の振興」

展開方針

- 地元企業の経営強化や事業承継、起業化を促進し、中小企業の振興を図ります。
- 宿泊施設の再興と空き店舗を活用した事業等を支援し、地域商業の再生とコミュニティの強化を図ります。
- 特産品の振興として、手延べ麺事業の支援を強化するとともに、新たな特産品開発を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
中小企業振興事業	未来都市課	拡充				継続
地域商業再生事業	未来都市課	拡充	→			
特産品振興事業	未来都市課		新規			

▽推進施策②「経済交流の拡大」

<p>展開方針</p>	<p>■協定やアライアンスを締結している都市、環境モデル都市や未来都市に選定されている都市のほか、誘致企業や森づくりパートナーズ基本協定を締結している企業との経済交流を進めます。</p> <p>■新たな企業の誘致に向けた取り組みを展開します。</p>					
<p>主要事業</p>	<p>事業主体</p>	<p>実行計画（年度）</p>				<p>展望計画(年度)</p>
		<p>H27年</p>	<p>H28年</p>	<p>H29年</p>	<p>H30年</p>	<p>H31～H34年</p>
<p>都市・企業・団体との経済交流事業</p>	<p>未来都市課</p>		<p>拡充</p>			<p>継続</p>
<p>企業誘致及び誘致企業連携事業</p>	<p>未来都市課</p>	<p>拡充</p>	<p>縮小</p>			<p>継続</p>

観光創造

目 標	■ 地域資源を活用した新たな観光や広域連携による観光を総合的、計画的に推進し、観光入込客の確保を図ります。							
目標指標	指標①	指標名	観光入込客数の確保					
		指標式	観光入込客数					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		67,800	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	人

▽推進施策①「観光の振興」

展開方針	<p>■ 3大イベントを中心とした観光の振興を推進するとともに、観光施設等の管理運営の充実を図ります。</p> <p>■ 観光事業者や関連事業者等と連携して観光振興計画を策定し、これに基づき新たな観光の振興を図ります。</p> <p>■ サンプルダム周辺整備計画を策定し、計画に基づき、サンプルダム周辺の利活用を推進します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
観光振興事業	未来都市課		拡充			継続
観光施設等管理事業	未来都市課					継続
五味温泉施設管理事業	未来都市課		見直			継続
サンプルダム建設促進及び周辺整備事業	未来都市課	拡充			縮小	継続

目 標	■町内外の関係機関等と連携し、環境未来都市の具現化とともに、「誰もが暮らしたいまち」の実現を図ります。							
目標指標	指標①	指標名	町民意向調査（環境未来都市に向けての重点政策）					
		指標式	若者や移住者を増やすための仕組みづくり					
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
			2	2	2	2	事業	
目標指標	指標②	指標名	事業による移住者数					
		指標式						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
			6	8	30	44	人	
目標指標	指標③	指標名	事業によるCO2削減量					
		指標式						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
	18,437	18,607	18,975	19,102	19,307	19,307	t-co2	

▽推進施策①「環境未来都市の推進」

展開方針	■地域の経済低迷や超高齢化、環境・エネルギー等の課題に対し、環境未来都市として将来ビジョン「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現に向け、誰もが暮らしたいまち、誰もが活力あるまちを目指します。					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
環境未来都市推進事業	未来都市課	見直				継続

基本目標④ 「地域資源を活用した産業づくり」

▽推進施策②「総合産業活性化」

展開方針	<p>■総人口減少時代に入り、地方の人口減少が少子高齢化を伴って加速化することが予測されているため、本町においても仕事を生み出し、人を呼び込む取り組みを強化します。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
総合産業活性化推進事業	未来都市課		新規			継続
産業クラスター推進事業	未来都市課					継続

▽推進施策③「新たな社会システムの創造」

展開方針	<p>■質の高い公サービスの提供による社会創造の変革・格差解消の実証試験を行います。</p> <p>■小規模な集落における産業の衰退、人口減少、高齢化などによる地域活力の低下と疲弊化の解決に向けた取り組みを行います。</p>					
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
一の橋バイオレッジ創造事業	未来都市課					継続
特用林産物栽培研究所運営事業	未来都市課	拡充	見直			継続
集落ネットワーク活性化事業	未来都市課	新規				

雇用・労働

目 標	■地域実情に応じた就労機会の確保と勤労者の安全就労、福祉向上を図ります。							
目標指標	指標①	指標名	下川町労働者災害・交通事故防止安全大会参加者					
		指標式						
		目標値	基準年度(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標値
		189	209	220	220	220	220	人

▽推進施策①「雇用・就業者福祉向上」

展開方針	■地域実情に応じた就労機会の確保と勤労者の労働安全、福祉向上を図ります。					
主要事業	事業主体	実行計画(年度)				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
雇用・勤労者福祉の向上	未来都市課					継続

基本目標⑤

町民が主役のまちづくり

(地域自治・地域内連携分野)

施策項目	ページ
地域自治・地域内連携	51

地域自治・地域内連携

目 標

- 自治基本条例に基づき、町民主権のまちづくりを進めるため、情報の共有を進めると共に、町民の参加を推進します。
- 地域間ネットワークの構築、地域自治活動の支援、地域担当職員と地域との連携の充実を図るとともに、公区会館の指定管理による管理及び有効利用を図ります。
- 地域活動の活発化や広報広聴活動の充実、情報提供を進めます。

▽推進施策①「公区の自治機能の強化・連携」

展開方針

- 将来に向けた公区の運営・自主的活動の支援体制を整備するとともに、自治意識の高揚を図ります。
- 公区間連携による自治活動・独自事業等自主的な地域活動を推進を図ります。
- 公区防犯灯の整備を進めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
公区活動事業	税務住民課		拡充				継続
公区会館等の管理業務	税務住民課		見直				継続
地域担当職員制度	税務住民課						継続
国際交流の推進	税務住民課						継続

▽推進施策②「広報広聴活動の充実強化」

<p>展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町民への情報提供、情報の共有を行うため、広報紙を中心として様々な媒体を活用し、情報の積極的な発信を行います。 ■ 下川町広報広聴町民モニターを活用し、広報紙の内容の充実強化を図ります。 ■ 行政告知端末を活用し、効果的な情報伝達を行います。 ■ 知恵の環など多様な手段を活用して、効果的な広聴活動を推進します。 					
<p>主要事業</p>	<p>事業主体</p>	<p>実行計画（年度）</p>				<p>展望計画(年度)</p>
		<p>H23年</p>	<p>H24年</p>	<p>H25年</p>	<p>H26年</p>	<p>H27～H30年</p>
<p>広報広聴活動</p>	<p>総務課</p>					<p>継続</p>

▽推進施策③「町民主権によるまちづくりの推進」

<p>展開方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治基本条例に基づき、町民の理解と納得を得て、町政運営を進めるとともに、町民参加の下、町民主権による町づくりを推進します。 ■ 地域活力を高めていくため、町民が自主的または主体的に企画及び実施するまちづくり活動に対して必要な助成を行い、自主活動の醸成と活発化を促進します。 ■ イメージキャラクター「しもりん」を利活用し、幅広い層にまちづくり活動への参画を促進します。 					
<p>主要事業</p>	<p>事業主体</p>	<p>実行計画（年度）</p>				<p>展望計画(年度)</p>
		<p>H23年</p>	<p>H24年</p>	<p>H25年</p>	<p>H26年</p>	<p>H27～H30年</p>
<p>みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ町民事業</p>	<p>未来都市課</p>					<p>継続</p>

基本目標⑥

効率的で効果的な行財政運営

(行財政)

施策項目	ページ
効率的・効果的な行政運営	53
健全な財政運営	55
広域行政の推進	56

30

効率的・効果的な行政運営

目 標

- 自治基本条例に基づき、町民の行政への参加を推進し、町民主権のまちづくりを進めます。
- 要望に対応した、質の高い行政サービスを提供するために、行政改革大綱などに基づき、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、時代に即応した行財政改革を推進します。
- 情報機器の活用や事務の見直しなど進め、行政事務の効率化を図り、住民サービスの向上を推進します。
- 各種電算システムを適正に維持管理します。
- 各種システムの運用・研修による行政サービスの向上を図ります。
- 行政サービス窓口での情報の共有化・利便性の向上を図ります。
- 議会での審議経過、決定過程など議会情報の公開性を高め、町民に分かりやすい議会を推進します。また、議会活性化を支援するとともに、議会活動等への理解を深めてもらうよう進めます。

▽推進施策①「柔軟で総合的・計画的な行政運営」

展開方針

- 社会情勢に対応し、町民の視点に立った計画的な行政運営を行います。
- 行政評価、総合計画、予算、決算が連携した行政運営により、計画と連動した行政運営を行います。
- 社会情勢の変化や複雑、高度化する行政ニーズに対応するため、柔軟で機動的な組織、機構を編成します。
- 公有財産の適正管理を行うとともに、遊休財産の有効的な利活用を図ります。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
総合計画推進事務	総務課	見直			見直	継続	
町有地整備事業	総務課						
公用車車庫整備事業	総務課						

▽推進施策②「効率的で効果的な行政サービスの提供」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■行政評価、民間委託、指定管理などを活用し、事務事業の合理化・効率化を進め、町民ニーズに的確に対応した行政サービスを行います。 ■随時情報機器を更新し、迅速な情報の発信、共有などを進めるとともに、事務の見直し等を進め、事務処理の効率化を図ります。 ■職員の業務能力や政策形成能力の向上を図るため、人事評価制度の導入や職員研修を充実強化します。 ■ワンストップサービス等の展開により、住民サービスの向上を図り、「親しみがもてて、便利で、わかりやすい、待たせない」サービスを行います。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
戸籍等証明事務	税務住民課	拡充					継続
各種給付事務	税務住民課						継続
行政改革に伴う事務	総務課	見直					継続

▽推進施策③「議会機能の充実」

展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ■町民に分かりやすい議会を推進し、議会活動への理解を深めます。 ■定例会等の開催を周知し、情報提供を行います。 ■行政情報コーナーやホームページを活用して議事録等を公開し、情報提供を行います。 						
主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
議会費	議会事務局						継続
監査委員費	議会事務局						継続

健全な財政運営

目 標

- 財政状況を総合的に判断して的確な分析を行い、明確な方針のもと、健全な財政運営を行います。
- 総合計画や行政評価等を踏まえた予算編成を行います。
- 総合計画と連動した財政運営を行うとともに、中長期の財政計画を策定します。
- 町民との情報共有を図るため、財政状況を明らかにし、わかりやすい資料を作成し公表します。
- 適正な課税に努め、納期限の周知や口座振替制度の利用促進などによる納期内納税を推進し、自主財源の確保を図るとともに収納率の向上を目指します。

▽推進施策①「安定的な財源確保」

展開方針

- 町税の適正かつ公平な課税を徹底し、安定的な財源の確保に努めます。
- 納税意識の高揚を図り、収納率の向上を目指します。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年
地籍情報管理事業	税務住民課	見直				継続
町税電算委託等	税務住民課		見直			継続
固定資産評価替業務	税務住民課					継続
固定資産評価審査委員会	税務住民課					継続
下川町納税貯蓄組合交付金	税務住民課		廃止			
徴税费一般事務費	税務住民課					継続

▽推進施策②「効率的で健全な財政運営」

展開方針

- 行政評価の結果を活用した事務事業の見直し等を行い、限られた財源の中で事務事業の選択と集中を行い、重点的かつ効率的な財政運営と財政の健全化を行います。
- 政策と財政の両立を図るため、財政運営基準を定めるとともに、中長期に財政計画に基づいた財政運営を行います。

広域行政の推進

目 標

- 上川北部圏域や天塩川流域の地域特性を活かし、圏域全体の発展を図ります。
- 本町の個性や主体性を発揮しながら、共通する地域の課題を解決するため、近隣市町村との連携や交流を深めるとともに、効果的、効率的な広域行政を推進します。
- 圏域の人口定住を促進するため、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力する定住自立圏構想を近隣市町村と連携して進めます。

▽推進施策①「広域行政の推進」

展開方針

- 上川北部圏域や天塩川流域の地域特性を活かし、圏域全体の発展を図ります。
- 本町の個性や主体性を発揮しながら、共通する地域の課題を解決するため、近隣市町村との連携や交流を深めるとともに、効果的、効率的な広域行政を推進します。
- 圏域の人口定住を促進するため、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力する定住自立圏構想を近隣市町村と連携して進めます。

主要事業	事業主体	実行計画（年度）				展望計画(年度)	
		H27年	H28年	H29年	H30年	H31～H34年	
広域行政の推進	総務課					継続	
定住自立圏構想の推進	総務課					継続	

«お問い合わせ先»

☆下川町総務課企画財政グループ

T E L : 0 1 6 5 5 - 4 - 2 5 1 1

F A X : 0 1 6 5 5 - 4 - 2 5 1 7

M A I L : s-kikaku@town.shimokawa.hokkaido.jp